

## 視察研修・研修会等報告書

議席番号（9）議員名（宮本妙子）

- 1 年 月 日 平成30年10月22日（月）
- 2 場 所 厚沢部町役場
- 3 視察、研修事項 素敵な過疎のまちづくり事業について
- 4 面 接 者 厚沢部町議会議長 鈴木祥司氏  
議会事務局長 合浦博昭氏  
素敵な過疎づくり株式会社  
事業推進室 室長 森 稔彦氏  
総務政策課主幹 沼下利広氏
- 5 視察研修、研修会の成果

厚沢部町は函館市から車で1時間、北海道新幹線「新函館北斗駅」から車で約45分の位置にあり、農林業を基幹産業とする純農山村で、人口約4000人高齢化率40.86%、「メイクイン発祥の地」、ヒバの北限・トドマツの南限とする町であります。

人口の減少、地域の担い手不足、高い高齢化率、観光入込客数の停滞など、地域活力・経済の低迷が町の課題となっていた。そこで「過疎」を受け入れた上で魅力あるまちづくりを目指すこととした。

高齢過疎化を悲感せず、誰もが「住んでよかった」「ずっと住み続けたい」まちを目指し、「素敵なまちづくり事業」を展開しています。

平成21年3月に「厚沢部町素敵な過疎のまちづくり基本条例」を制定し、町民をまちづくりの主体として位置づけ、同年9月に町長を代表取締役とした「素敵な過疎づくり株式会社」を設立。行政だけでなく、地域が一丸となってまちの活性化に取り組んでいます。同社のウェブサイト「ちょっと暮らしナビ」にはスタッフのブログのほか、住民が動画を投稿できるようにしており、居住者の目線でまちの魅力をわかりやすく伝えるための工夫をしています。

また、「ちょっと暮らし」を中心に移住交流事業に力を入れており、平成22年2月には、移住体験住宅「ちょっと暮らし住宅」を4棟整備し、移住体験メニューを用意するなど、移住希望者のイメージとギャップを取り除く取り組みを行っています。

このほか、イカダ下りなど、自然体験が魅力の修学旅行の受入れや、大学生をホームステイさせ、過疎地域の課題などを学んでもらう「アウトキャンパス

タデイ」などの交流事業に積極的に取り組んでいます。

事業効果として、厚沢部町の認知度アップ、大学生を中心とした厚沢部ファンの獲得、イベントへの参加・小中学生との交流などによる地域活性化、農産物等の販路開拓等、地域住民とのつながりが増した、少なからず経済効果アップ、外部目線による気付きの効果があった。

平成23年10月「世界一素敵な過疎の町」を目指して「ちょっと暮らし」を活用したまちづくりが、全国過疎地域自立促進連盟会長賞を受賞する。評価されたポイントとして、町民の協力体制が整えられている・設立後1年という短期間で実績をあげた・計画性や行動力、高い達成意欲がうかがえる、であった。

課題としては、利用がほとんどない秋から冬季（雪がネック）にかけての利用者の発掘、リピーターが多い半面、新規利用者が少ない、希望が多い7月～8月にかけての調整の必要性、滞在中ホームステイが基本だが高齢化で受け入れ先が課題・新規ステイ先の発掘の必要性がある。

厚沢部町民と行政の連携のもと、自分たちのまちを悲感しているのではなく、何とか良い方向に導いて行こうという熱い思い入れが伝わるまちづくり事業でありました。短期間のうちに一定の流れと効果を見出せたことは、人口約4000人というまとまりが強固になったのもあるだろうが、過疎を前向きに捉え行動することによって、活路を見いだせる手法も学びとれることを認識させて戴きました。今後課題とされる事由については、新たな体験メニューの開発や、空路（格安航空）や北海道新幹線等を利用しての町へのアクセス方法を強調して広報し、近隣のまちとの連携も視野に入れて事業を進めて行けるのではと思いました。矢板市におきましても、マイナス面をプラスに捉える発想の転換をして行かなければ厳しい少子高齢化・人口減少を乗り切れなくなってしまうのではないだろうか。厚沢部町のように市の課題を鮮明にし、近隣市町との連携・情報交換等々進めるべきではないかと痛感しました。

## 視察研修・研修会等報告書

議席番号（9番）議員名（宮本妙子）

- 1 年 月 日 平成30年10月23日（火）
- 2 場 所 登別市 札内高原館
- 3 視察、研修事項 廃校となった学校を利用した取り組みについて
- 4 面 接 者 登別市議会副議長 辻 ひろし氏  
議会事務局長 二階堂一男氏  
登別市観光経済部農林水産グループ  
総括主幹 西本 利博氏
- 5 視察研修、研修会等の成果

登別市は、北海道の南西部に位置し、東は登別漁港、白老町と接し、北はオロフレ峠壮瞥町に接し、西は室蘭市・伊達市に接している。北海道有数の温泉観光地で、国内外からの観光客が年間404万人以上訪れ宿泊延数は131万人以上となっている。気候は夏でも最高気温30℃を超えることなく、冬の最低気温が-15℃以下になることはほとんどなく、道内でも比較的温暖で雪の少ない地域となっている。が、雨量が多い。

人口は約48,000余人となっている。

森林が市総面積の73%を占め、豊かな緑に恵まれており、農業は酪農、畜産業を主体に発展し、牧草地は農用地面積1,110haの62.9%となっている。

生乳価格の低迷などから「農業所得の向上」と「ゆとりある農家経営」「活力ある農村の確立」を目的に平成2年に市内の酪農家と市民でつくる「登別市農業振興研究会」が設立され、地元の牛乳や肉の加工研究が始まった。しかし安定した製品研究をするための活動の場がないことから、市に対して施設、設備の整備要望が行われた。

札内地区では、平成10年3月に小中学校の廃校が決定しており、学校の跡地利用について地域住民の意向に、子どもが遊べ、地域住民のコミュニティの場として残してほしいとの要望が市にあった。

市は、地域住民の要望と併せ、地場産品の開発促進・加工技術の取得を希望する地域農業者や市民に対しての技術指導・市民や観光客を対象にした乳肉製品加工体験学習・農村と都市との交流を深める場の提供等を目的に、平成11年度に旧札内小中学校の改修工事を実施し、平成12年4月に「札内高原館」をオープンさせ、加工研究及び施設の管理、体験学習業務を「登別市農業振興研究

会」(構成員：市内酪農家、農協、商工会議所)に委託した。

平成14年4月市は、北海道胆振総合振興局から乳・肉製品の製造と加工が可能となる製造施設としての許可を受けた。

平成15年に「札内高原館」が文部科学省の廃校リニューアル五十選に選ばれた。「廃校リニューアル五十選」の称号は、当時進めていた起業化への大きな追い風と「登別農業」を内外にアピールする絶好の機会となった。

平成16年「登別市農業振興研究会」を継承した「(有)のぼりべつ酪農館」は乳製品加工製造販売を行っている(株)牧家(伊達市)：びっくりドンキーが親会社の協力を得て起業化した。同年5月からアイスクリーム、ソーセージの製造を開始する。この起業化に伴い、市も「起業化支援事業」による資金補助、施設の補修などで新会社の取り組みへの支援を行った。その後(有)のぼりべつ酪農館は、平成17年に登別・室蘭産牛乳を使った「のぼりべつ牛乳」の販売、平成18年に登別・室蘭産牛乳を原料としたプリンの委託製造(神戸の会社へ材料を送り作って貰う)卸販売を始めた。

市教育委員会は、地産地消の意識を育てる観点や、(有)のぼりべつ酪農館の製造体制が学校給食に対応できる見込みとなったことから、北海道の補助を受け「のぼりべつ牛乳」を学校給食用飲用牛乳として飲用することとし現在に至っている。

平成21年有限会社から株式会社へ商号を変更  
市から指定管理料年間521万円が支払われている。

平成29年度は、旧小中学校地内の工場(株)のぼりべつ酪農館から市へ賃貸料として1,627,000円支払われた。

今後の課題として建物の老朽化がある。校舎は昭和40年・体育館は昭和41年に建築。耐震対策もしていない施設。指定管理があと2年あるが、その後はどうなるかという問題があり、指定管理をやめて株式会社でやってもらえるように(売却や無償譲渡等)とも考えている、との説明があった。

廃校の活用にあたっては、長年親しんできた地域の方々の想いや要望、意見等丁寧に時間をかけて対応して来たことが、あとあとへの課題解決に繋がり成功した事例ではないかと思う。慣れ親しんできた学校が大きく変化することに抵抗感と共に新規事業に期待する感は否めないが、「変化」することには不安材料が大であるはず。自治体は廃校の再活用・地元還元策など地域の人々の心に寄り添い、さまざまな意見に対して時間をかけて集約し検討・計画・実施に向けて行くことが大切であると感じた。

矢板市においても現在小中学校の統廃合について、検討委員会の意見が集約され、今後の動向が気になる場所である。廃校とした場合の校舎等の再活用

やリニューアル・地元還元策等については、時間をかけても地元ならでの意見に耳を傾けて検討していくべきと思う。

## 視察研修・研修会等報告書号

議席番号 (9) 議員名 (宮本妙子)

- 1 年 月 日 平成 30 年 10 月 24 日 (水)
- 2 場 所 仁木町
- 3 視察、研修事項 新規就農者支援事業について
- 4 面 接 者 仁木町 町長 佐藤聖一郎氏  
仁木町副町長 林 幸治氏  
仁木町議会副議長 上村智恵子氏  
仁木町議会事務局総務議事係 干場雅矢氏  
産業課主幹 菊地健文氏  
産業課 農政係主任 福原卓氏
- 5 視察研修、研修会等の成果

仁木町は北海道の西部、北は余市町に隣接し小樽市まで 24 km、札幌市までは 58 km と道央圏に近接している。人口は約 3300 人。気候は対馬暖流の影響を受け四季を通じて温暖多湿、強風も少なく豪雪地帯ではあるが、根雪期間は短く霜も少ないので農作物の栽培に適している。かんきつ類などの南国産を除いてほとんどの作物が栽培可能な気象条件にある。余市川沿いの沖積地帯は地味肥沃で道内有数の果樹・そ菜・水稻などの生産地として知られている。

農業概要：仁木町の耕地面積は 1530ha。恵まれた気象条件や立地条件を活かし、余市町とともに北海道を代表する果樹産地となっている。サクランボ・生食用ブドウ（余市町とワインツーリズムを行っている）・プルーン・ブルーベリーは道内一の作付け・生産量を誇る。近年は、「ミニトマト」の作付けも拡大し、道内第 1 位の作付け、生産を誇る産地となっている。

仁木町に就農を希望する者が円滑な就農及び就農後の早期経営安定となるため、構成機関が連携し支援を行う体制をつくる。

仁木町独自の就農支援対策として農業担い手育成に関する就農奨励金の支給または、新規就農者支援事業奨励金の支給が受けられる体制が整えられている。

その他年度ごとの補助事業対策がなされている。

地方創生先行型の補助を受け、平成 28 年に農業研修生住宅（新おたる農業協同組合新規就農研修生住宅）1LDK4 戸（現在 3 戸入居）を建設。就農まで受入農家の下で研修を受ける間の住居として活用することができる。

新規就農者に JTB と連携してインバウンドで招き入れようと取り組んでいる。

また、現在地域おこし協力隊2名に就農してもらうような形を試みている。

今後の課題として、就農には施設・農業機械などに多額の初期投資が必要。研修終了後の住宅確保、農地の確保、就農希望者へのPRの必要性、トラブル対策の必要性などがある。

仁木町の新規就農者に対する支援は資金助成も含めバックアップ体制がしっかりしていると感じた。次代の担い手を積極的に確保するための施策が打ち出され、優れた経営感覚や技術力を持った意欲ある後継者の育成に努めている。地域活性化の為にも直結する手法で、魅力的である。

成功事例を見るうえで必要と感じたことは、新規就農には、しっかりとしたビジョンを持つこと。仁木町では0.1haから農業者になれるが、農業経営の勉強も必要、農業の実態を理解する必要性やどの作物でどの位の面積でどの位の収益になるのかなどの就農の見通しも必要と感じた。

仁木町の営農形態は小規模面積で高収入を目指す施設園芸が多いことを実感した。